

2015年7月9日 全6頁

Indicators Update

5月機械受注

製造業を中心に増勢維持

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+0.6%となり、市場コンセンサス（同▲4.9%）を上回る良好な結果であった。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+9.9%と3ヶ月連続で増加した。鉄鋼業（同+969.4%）が特殊要因とみられる大幅増を記録し、全体を押し上げた点はやや割り引いて評価する必要があるだろう。ただし、この点を除いても、製造業は上向きの動きを続けており、良好な結果であったと判断している。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲4.0%と2ヶ月連続で減少した内訳を見ても幅広い業種で減少しており、これまでの増勢に一服感がみられる内容であった。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年				2015年							
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	0.8	7.4	2.3	2.4	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6
コンセンサス												▲4.9
DIR予想												▲2.0
製造業	4.3	13.7	▲3.3	6.7	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9
非製造業（船電を除く）	▲3.2	▲0.5	6.0	0.3	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0
外需	54.1	▲36.8	19.6	▲7.5	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

5月機械受注：市場コンセンサスを上回る良好な結果

2015年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+0.6%となり、市場コンセンサス（同▲4.9%）を上回る良好な結果であった。

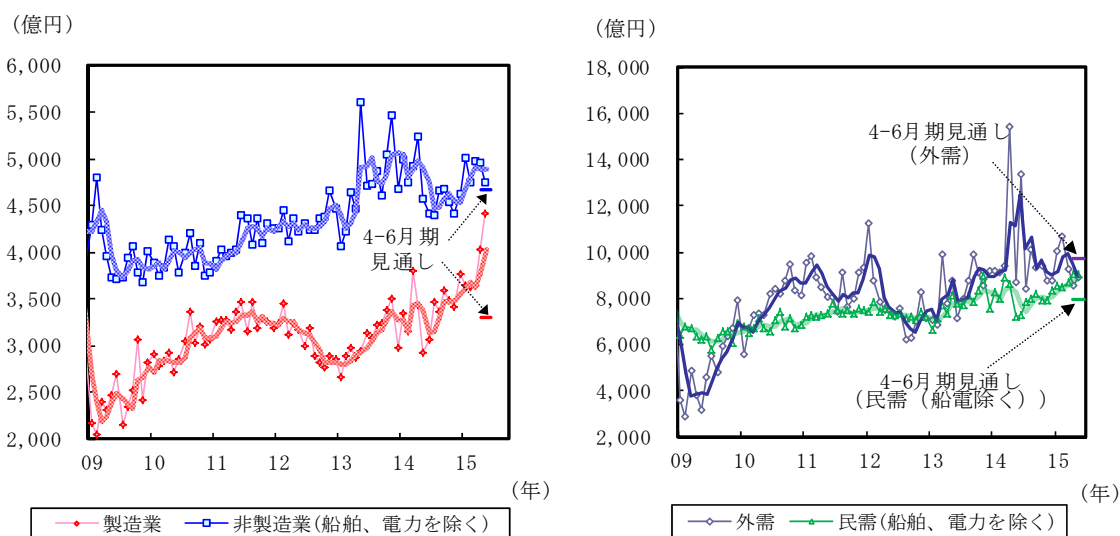
製造業：特殊要因による押し上げもあり増加が続く

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+9.9%と3ヶ月連続で増加した。鉄鋼業（同+969.4%）が特殊要因とみられる大幅増を記録し、全体を押し上げた点はやや割り引いて評価する必要があるだろう。ただし、この点を除いても、製造業は上向きの動きを続けており、良好な結果であったと判断している。その他の業種を見ると、「その他輸送用機械」（同+53.3%）、「金属製品」（同+61.2%）、「一般機械」（同+3.3%）などが増加した。特に、一般機械に関しては、このところ増勢を強めており、良好な結果であった。

非製造業：これまでの増勢に一服感

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲4.0%と2ヶ月連続で減少した。内訳を見ても幅広い業種で減少しており、これまでの増勢に一服感がみられる内容であった。業種別の動向を見ると、「運輸業・郵便業」（同▲38.5%）、「金融業・保険業」（同▲33.3%）、「不動産業」（同▲70.5%）、「卸売業・小売業」（同▲15.6%）、「建設業」（同▲9.3%）などが減少した。運輸業・郵便業はこのところ振れを伴いながら横ばい圏で推移している。金融業・保険業に関しては、前月に強めの数値が出たことからの揺り戻しの動きにより減少したものの、水準で見ると高い位置におり過度の悲観は無用であろう。不動産業では年明け以降高水準での推移が続いていたが、このような傾向が一服した模様だ。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

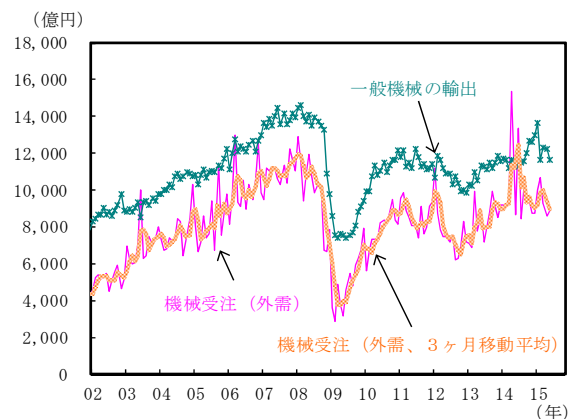


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：底打ちの兆し

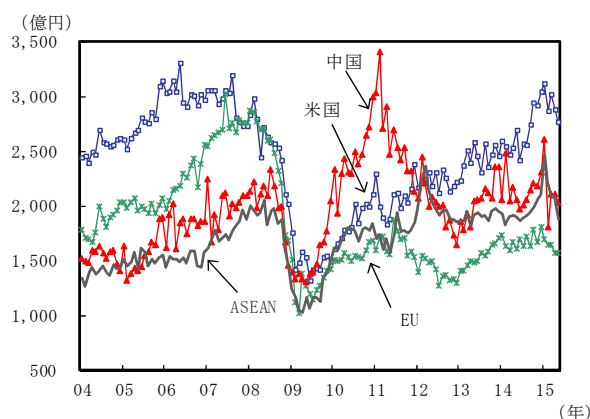
外需は前月比+3.7%と3ヶ月ぶりに増加した。中国経済の減速に加え、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られており依然として不透明感は強いものの、警戒感の強まっていた外需に底打ちの兆しがみられる。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



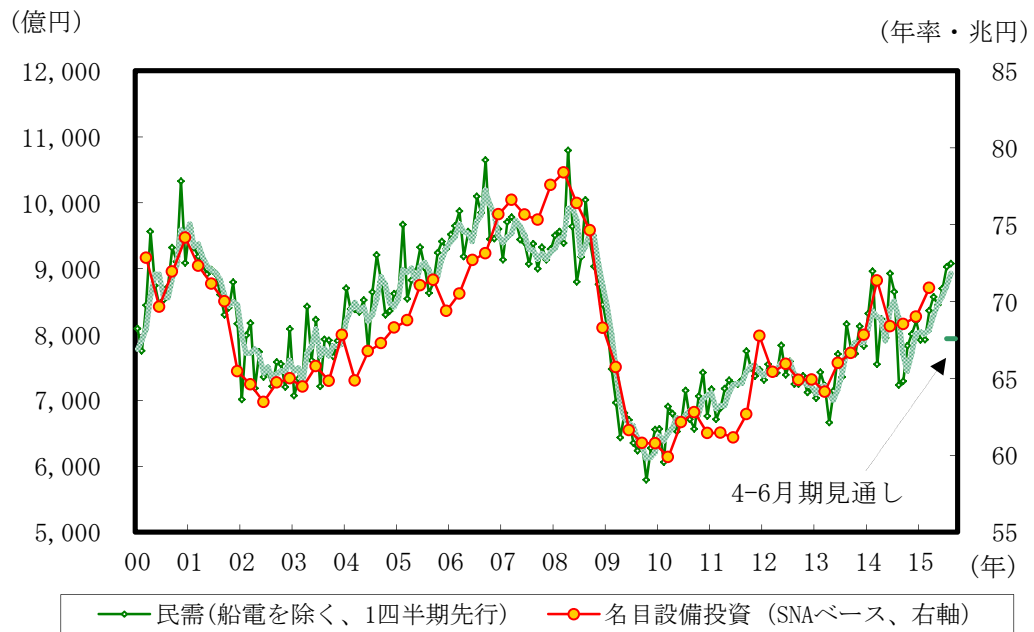
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きも緩やかな持ち直しが続く公算

内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれているが、4月、5月の結果を踏まえると、内閣府見通しを達成するだけでなく、前期比増加を記録することが濃厚である。GDP統計の実質設備投資は2014年4-6月期以降停滞が続いたものの、2015年に入り上向きの動きとなっている。先行指標である機械受注が上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対して前向きな姿勢が示されている。これらの理由から、GDPベースの設備投資は増加が続くとみている。

なお、来月に公表予定の7-9月期見通しでは、統計作成上の理由から見通し数値が強い上方バイアスを有する可能性には注意が必要だ。見通しの数値は、企業の見通しを集計した「単純集計値」に過去3四半期の達成率の平均値を乗じて作成される。足下の基調が維持されれば、4-6月期の達成率は極めて高い水準となる見込みであり、この結果見通しの数値には強い上方バイアスが生まれる公算が大きい。このため、来月に公表される見通しの数値は、このような統計作成上のクセを割り引いて評価する必要があるだろう。

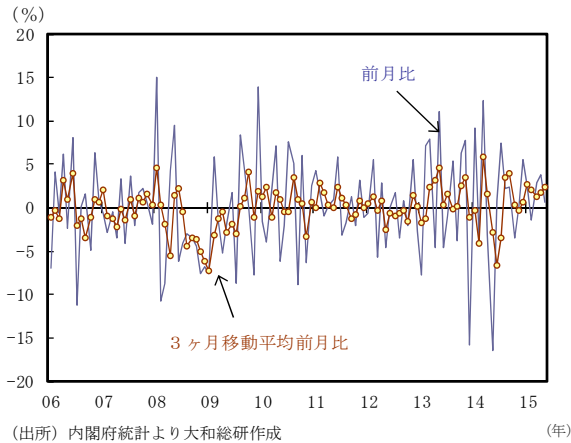
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



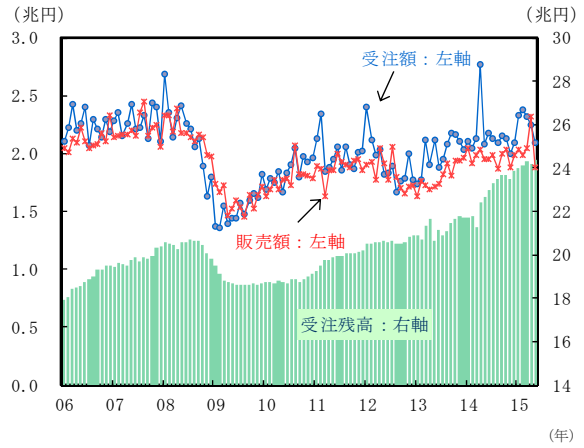
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

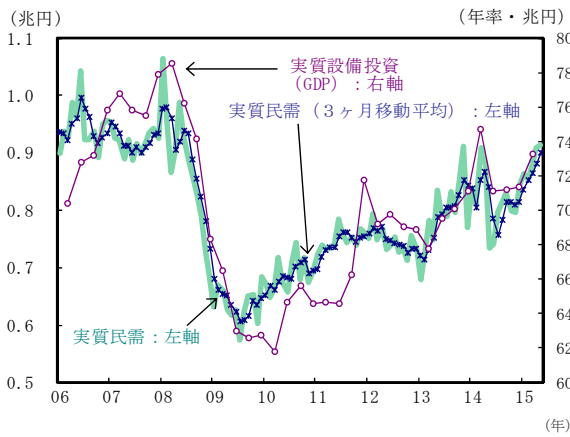
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



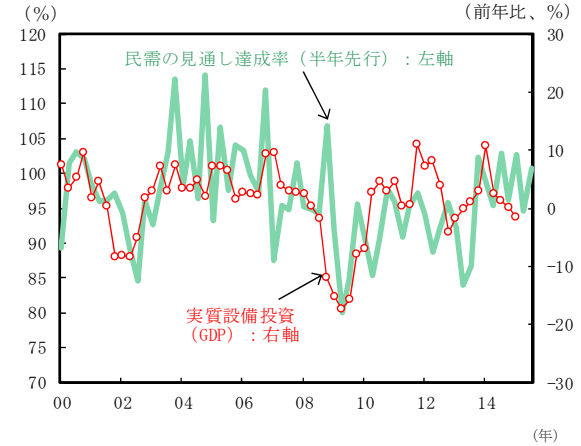
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

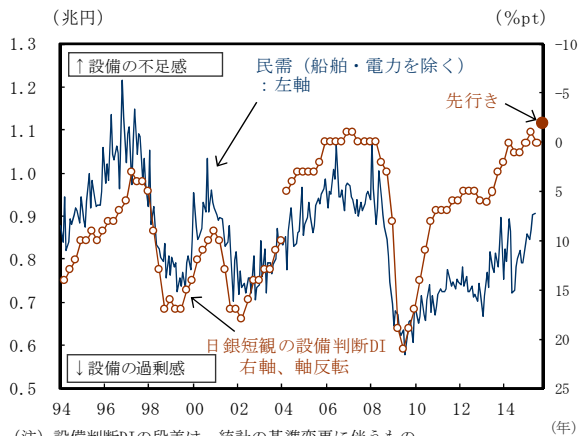


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



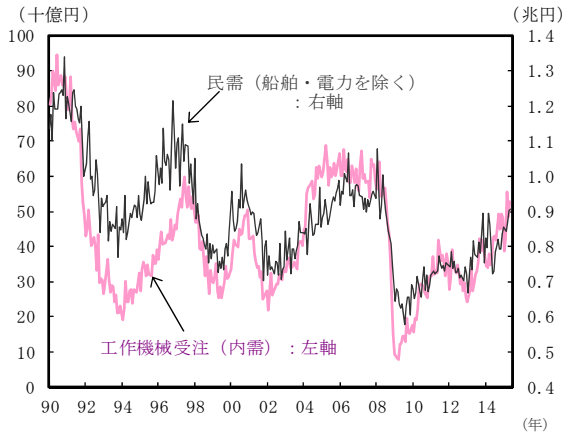
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



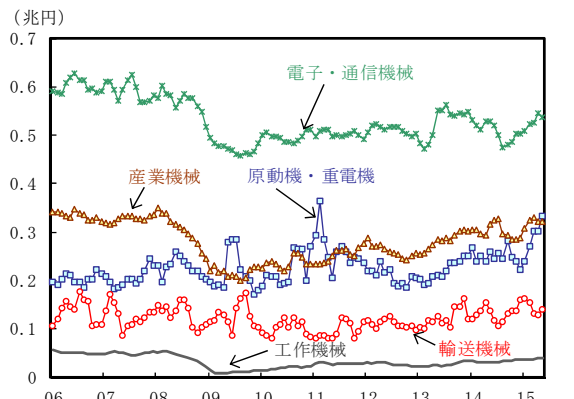
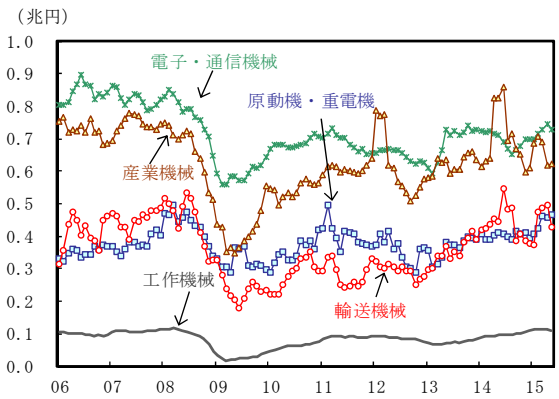
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

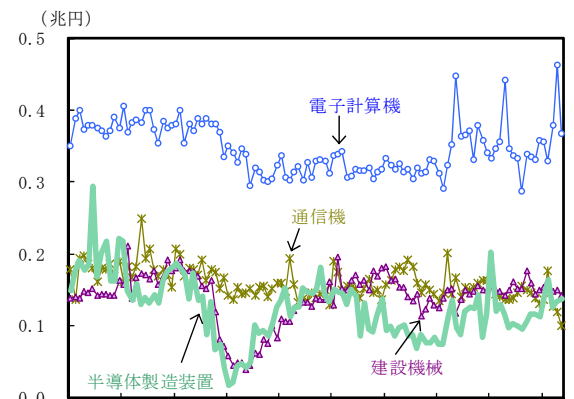
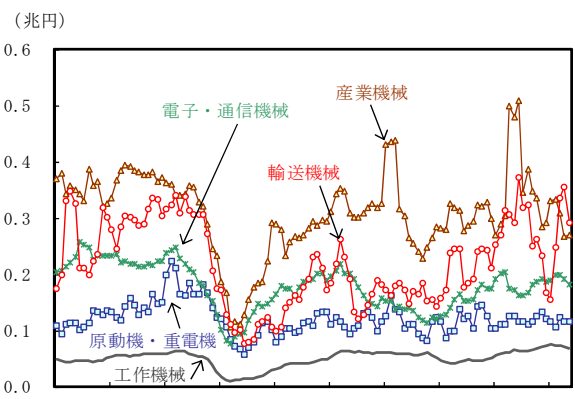


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

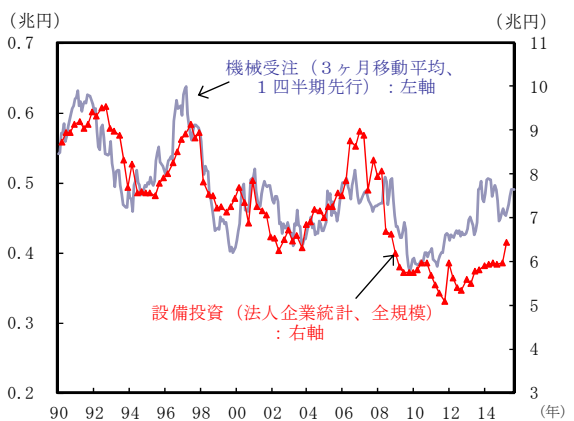
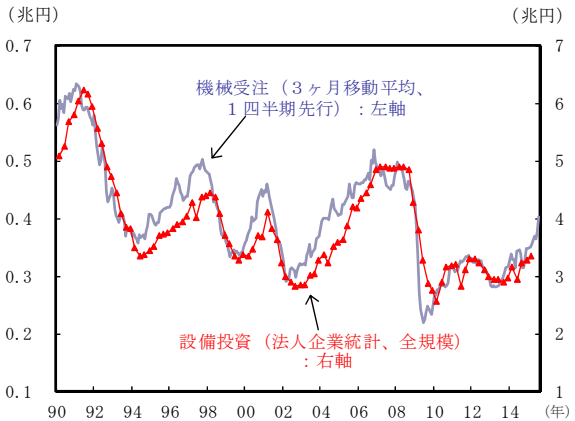


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成